

# 第26回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2022年12月

富山経済同友会  
企業経営委員会

**第26回 富山景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：2022年12月1日～15日

(※本調査は年2回（7月、12月）実施)

調査対象：富山経済同友会会員企業 408社

回答数：164社（回答率40.2%）（製造業47社、非製造業117社）

**【調査結果の概要】****I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について** (☞ P1)

前回調査時と同様、「横ばい状態が続いている」が最も多く（56%→57%）、「緩やかに拡大している」（29%→25%）が続く結果となった。（\* I・IIにおいて前回調査は2022年7月）

**2 今後の見通しについて** (☞ P1)

前回調査時に比べ、「横ばい状態が続く」が低下（50%→38%）する一方、「緩やかに拡大する」（28%→32%）、「緩やかに後退する」（19%→25%）、「後退する」（2%→5%）がいずれもやや上昇し、景気見通しの判断が分かれる結果となった。

**II 企業業績、設備投資等****1 売上高、経常利益** (☞ P2)

- ・売上高：10-12月期見込み、1-3月期予想ともに「横ばい」（それぞれ45%、51%）が最も多い。
- ・経常利益：10-12月期見込み、1-3月期予想ともに「横ばい」（それぞれ45%、48%）が最も多い。

**2 設備投資（2021年度比）** (☞ P3)

前回調査時と同様、「前年度並み」が最も多い（59%→52%）。

**3 雇用の状況** (☞ P3)

「不足している」がやや上昇した（48%→53%）。  
不足感のある雇用人員は「技術者・専門技能者」が最も多い（70%）。

**III トピックス****1 SDGsの取り組み状況について** (☞ P4～6)

- ・前回調査時（2021年7月）に比べ、SDGsに関し「既に対応・アクションを行っている」企業が大幅に増加した（39%→63%）。
- ・具体的な対応としては、「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が5割を超える（57%）。

**2 新型コロナウイルスによる経営への影響について** (☞ P6)

- ・前回調査時（2022年7月）と同様、「マイナスの影響がある」が5割を超える（54%→55%）。
- ・今後の収益への影響は、「中立」が最も多い（34%→38%）

**3 原材料・エネルギー価格の上昇による影響について** (☞ P7～10)

- ・前回調査時（2022年7月）に比べ、「ある程度影響がある」が低下（42%→32%）し、「影響が大きい」が上昇（46%→57%）した。
- ・対策としては、「価格転嫁」が最も多く、7割を超え、前回よりも上昇（65%→73%）した。
- ・価格転嫁率は、「10%未満」（27%）、「10%以上30%未満」（27%）が最も多く、また、価格転嫁率を「不十分」とする企業が8割を超える（82%）。
- ・価格転嫁を行わない・価格転嫁が不十分な理由として、「他社との競争のため」（48%）、「価格交渉が困難」（47%）を挙げる企業が多い。
- ・政府・自治体に求める支援策として「各種補助金の充実」（52%）を望む声が多い。

## I 経済情勢

## 1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数164社)

調査時点	2021/7	2021/12	2022/7	2022/12
拡大している	1%	0%	0%	1%
緩やかに拡大している	33%	42%	29%	25%
横ばい状態が続いている	51%	45%	56%	57%
緩やかに後退している	14%	10%	14%	16%
後退している	1%	2%	1%	1%
その他	0%	1%	0%	0%

## 2 2023年前半の景気見通しについて

(1) 富山県の2023年前半（2023年1月～6月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数163社)

調査時点	2021/7	2021/12	2022/7	2022/12
拡大する	1%	1%	1%	0%
緩やかに拡大する	58%	61%	28%	32%
横ばい状態が続く	32%	28%	50%	38%
緩やかに後退する	8%	8%	19%	25%
後退する	1%	1%	2%	5%
その他	0%	1%	0%	0%

\*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数157社)

調査時点		2021/7	2021/12	2022/7	2022/12
設備投資	増加	27%	25%	19%	20%
	減少	11%	9%	21%	20%
個人消費	増加	33%	44%	20%	20%
	減少	26%	16%	37%	41%
政府支出	増加	11%	21%	10%	14%
	減少	4%	5%	3%	6%
住宅投資	増加	1%	3%	2%	2%
	減少	5%	2%	7%	10%
輸出	増加	6%	1%	6%	3%
	減少	1%	4%	2%	2%
生産・販売	増加	34%	30%	14%	16%
	減少	8%	12%	22%	18%
その他		10%	8%	11%	10%

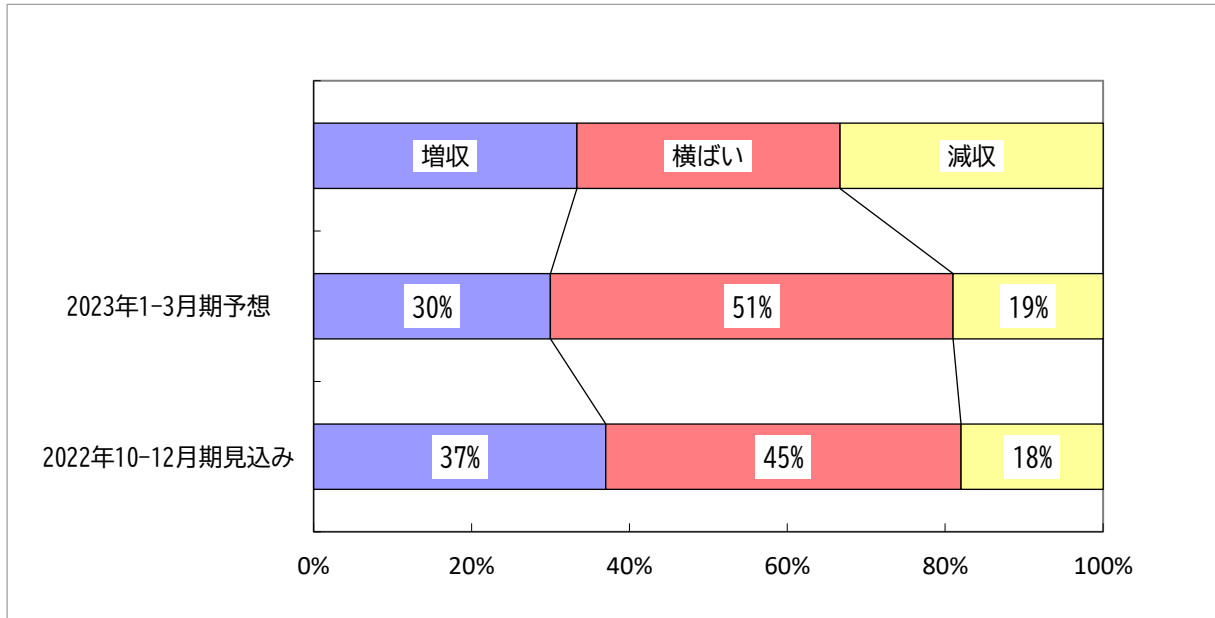
その他回答は「物価高」「エネルギーコスト高」「経済活動の緩やかな回復」など

## Ⅱ 企業業績、設備投資等

### 1 業績について

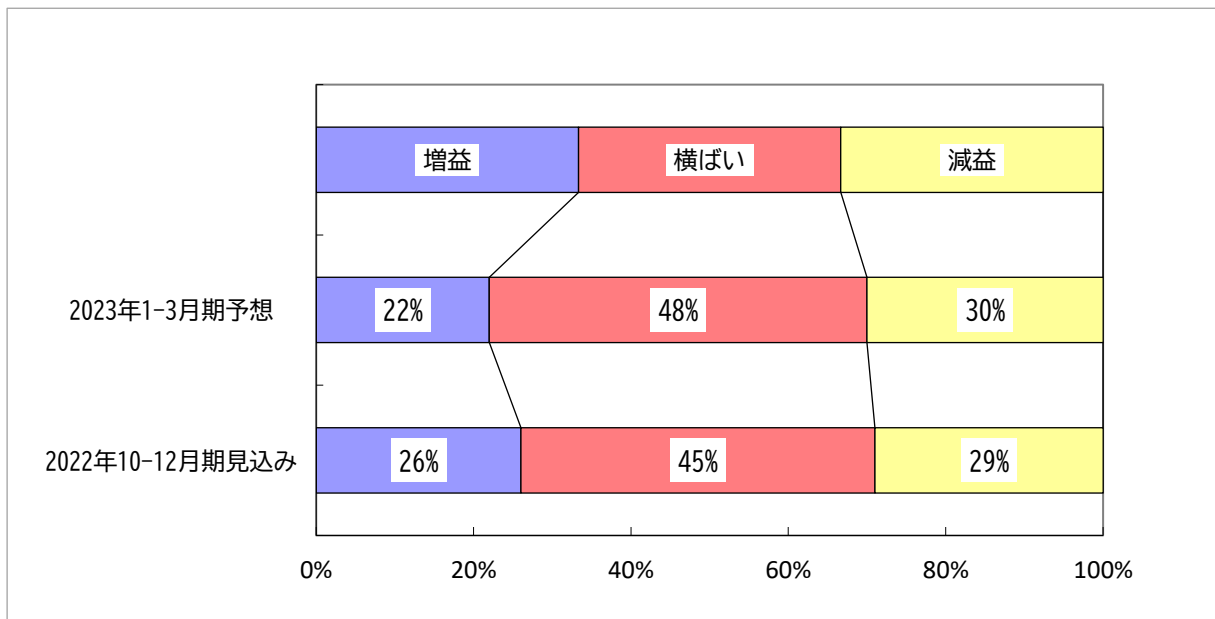
【売上高】（前年同期比）

（回答数164社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答数156社）



## 2 2022年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2021年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数162社)

調査時点	2021/7	2021/12	2022/7	2022/12
増額	32%	32%	22%	26%
2021年度（前年度）並み*	44%	44%	59%	52%
減額	24%	24%	19%	22%

\*注) 2021/7～2021/12調査時は2020年度並み

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(回答数)		能力 増強投資	新規 事業投資	資 合理化・省 力化投	環 境対策投資	研 究開発投資	I T・情 報化投資	維 持・補 修・更 新 等の投資	そ の 他
増額	(105)	29%	12%	30%	15%	5%	41%	45%	3%
減額	(79)	25%	28%	5%	1%	11%	6%	43%	1%

## 3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇用人員は

(回答数164社)

調査時点	2021/7	2021/12	2022/7	2022/12
過剰である	12%	10%	7%	7%
適正である	47%	52%	45%	40%
不足している	41%	38%	48%	53%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答数)		経 営・管 理職	一 般社 員、 工員 等	者 技 術者 ・専 門技 能	営 業専 門職 (歩 合、 請負 等)	ア シ ス タ ン ト (派 遣 ペ ー ト、 ア ル バ イ ト 等)	そ の 他
過剰感	(20)	55%	40%	0%	10%	15%	0%
不足感	(111)	10%	45%	70%	24%	11%	1%

### Ⅲ トピックス

#### 1 SDGsの取り組み状況について

(1) 「SDGs」の認知度、対応状況について当てはまるものをお答えください。

(回答数164社)

調査時点	2021/7	2022/12
全く知らない（今回の調査で初めて意識した）	1%	0%
言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない	2%	1%
内容は知っているが、特に対応は検討していない	27%	19%
対応・アクションを検討している	31%	17%
既に対応・アクションを行っている	39%	63%

(2) 「SDGs」の印象について当てはまるものをお答えください。

(回答数160社)

調査時点	2021/7	2022/12
国連が採択したものであり、自社には関係ない	0%	0%
大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない	1%	0%
経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる	6%	11%
目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである	14%	15%
取り組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない	13%	6%
取り組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない	7%	8%
取り組みの必要性を理解し、積極的に取り組むものである	59%	60%

(3) (1) で「対応・アクションを検討している」「既に対応・アクションを行っている」と回答した方にお伺いします。「SDGs」への具体的な対応（検討）状況についてお答えください。  
(複数回答可)

(回答数120社)

調査時点	2021/7	2022/12
本業を通じた社会課題解決の取り組み	53%	57%
SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	46%	49%
自社のブランディングやPR等に活用	31%	40%
SDGsを理解するための情報収集・勉強等	42%	36%
富山県「SDGs宣言」の宣言書作成（又は提出済）※1		32%
本業以外（CSR活動等）での社会貢献等の取組	25%	29%
社員の人材育成に活用	21%	20%
SDGsのゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング	29%	19%
SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	21%	19%
富山県「SDGs宣言」以外の「SDGs宣言」の宣言書作成（又は提出済）※2		18%
その他	2%	3%

\*注) ※1、※2は2022/12調査時に新設した項目のため前回調査との比較無し

(4) 貢献（行動）できると考える「SDG s」のゴールをお答えください。（複数回答可）

(回答数161社)

	調査時点	2021/7	2022/12
ゴール1	貧困をなくそう	10%	12%
ゴール2	飢餓をゼロに	8%	9%
ゴール3	すべての人に健康と福祉を	32%	35%
ゴール4	質の高い教育をみんなに	22%	27%
ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	31%	31%
ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	14%	12%
ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	48%	45%
ゴール8	働きがいも経済成長も	52%	52%
ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	42%	30%
ゴール10	人や国の不平等をなくそう	11%	16%
ゴール11	住み続けられるまちづくりを	52%	48%
ゴール12	つくる責任つかう責任	39%	45%
ゴール13	気候変動に具体的な対策を	35%	36%
ゴール14	海の豊かさを守ろう	19%	19%
ゴール15	陸の豊かさを守ろう	19%	18%
ゴール16	平和と公正をすべての人に	17%	16%
ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	22%	22%
	貢献（行動）することは難しい	1%	0%

(5) 「SDG s」に取り組む際の課題についてお答えください。（複数回答可）

(回答数148社)

	調査時点	2021/7	2022/12
	マンパワーの不足	30%	39%
	定量的な指標など評価方法がわからない	30%	28%
	社内での理解度が低い	33%	27%
	具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない	22%	24%
	何から取り組んでいいかわからない	14%	14%
	社会的な認知度が高まっていない	16%	13%
	資金の不足	7%	13%
	取り組むことによるメリットがわからない	9%	7%
	行政の関与が希薄	11%	4%
	その他	5%	7%

(6) 「SDGs」推進の後押しになるとと思われる有効な支援策についてお答えください。（複数回答可）

(回答数158社)

調査時点	2021/7	2022/12
SDGsに取り組む際に活用できる補助金	40%	45%
SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定	26%	33%
SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援	35%	26%
SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得	32%	25%
SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	25%	21%
SDGs関連のセミナー・シンポジウムの開催（SDGsの理解、先進事例の発信等）	23%	18%
SDGsに取り組む際に受けられる投資（直接金援支援）	15%	21%
SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築	25%	15%
SDGsに取り組む際に活用できる低利融資制度（間接金融支援）	15%	11%
ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	12%	9%
その他	2%	3%

## 2 新型コロナウイルスによる経営への影響について

(1) 現時点で、新型コロナウイルスが経営に与える影響は

(回答数164社)

調査時点	2021/7	2022/7	2022/12
マイナスの影響がある	63%	54%	55%
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	17%	15%	11%
マイナスの影響があったが、既に収束した	9%	19%	22%
プラスの影響がある	2%	2%	1%
影響はない	8%	9%	9%
わからない	1%	1%	2%

(2) 今後の収益への影響について、どのようにお考えですか。

(回答数164社)

調査時点	2020/6	2021/7	2022/7	2022/12
プラス	1%	3%	2%	3%
ややプラス	0%	18%	11%	6%
影響は中立	9%	25%	34%	38%
ややマイナス	25%	27%	31%	27%
マイナス	32%	19%	18%	20%
かなりマイナス	33%	8%	4%	6%

\*注) 2020/6調査は、「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」



### 3 原材料・エネルギー価格上昇による影響について

- (1) 原材料・エネルギー価格の上昇が、現時点において貴社の業績に与える影響をどう見ていますか。

(回答数164社)

調査時点	2022/7	2022/12
影響が大きい	46%	57%
ある程度影響がある	42%	32%
それほど影響はない	12%	11%
影響はない	0%	0%

- (2) (1) で「影響が大きい」「ある程度影響がある」と回答した方に伺います。その原因をどのようにお考えですか。(複数回答可)

(回答数143社)

調査時点	2022/7	2022/12
原油価格の高騰	80%	82%
為替水準（円安）	53%	66%
物流コストの上昇	49%	57%
ロシアによるウクライナ侵攻	50%	52%
その他	5%	3%

- (3) (1) で「影響が大きい」「ある程度影響がある」と回答した方に伺います。対策として何をしていますか。(複数回答可)

(回答数143社)

調査時点	2022/7	2022/12
価格転嫁	65%	73%
固定費削減	41%	38%
仕入れ先との交渉	35%	24%
低品質・容量減へのシフト（単価維持）	5%	5%
その他	8%	6%

- (4) (3) で「価格転嫁」と回答した方に伺います。原材料価格上昇分の何%を販売価格に転嫁できていますか。

(回答数103社)

調査時点	2022/7	2022/12
10%未満	29%	27%
10%以上30%未満	25%	27%
30%以上50%未満	16%	14%
50%以上80%未満	21%	21%
80%以上100%未満	7%	9%
100%	2%	2%

(5) (4) で回答した価格転嫁率は貴社にとって十分な水準ですか。

(回答数104社)

十分	18%
不十分	82%

\*注) 2022/12調査で新設した質問項目のため前回調査との比較無し

(6) (3) で「価格転嫁」と回答しなかった方及び(5) で「不十分」と回答した方に伺います。価格転嫁を行わない（価格転嫁率が不十分な）理由は何ですか。(複数回答可)

(回答数104社)

調査時点	2022/7	2022/12
他社との競争のため	29%	48%
価格交渉が困難であるため	34%	47%
販売先との関係維持のため	32%	29%
売上高を維持・増加させるため	7%	16%
その他	17%	8%

\*注) 2022/7調査では、(3) で「価格転嫁」と回答しなかった方のみを対象に質問した

(7) 原材料価格の高騰により、調達不足は生じていますか。

(回答数162社)

調査時点	2022/7	2022/12
生じている	41%	38%
生じていない	59%	62%

(8) (7) で「生じている」と回答した方に伺います。対策として何を行っていますか。(複数回答可)

(回答数60社)

調査時点	2022/7	2022/12
納期の先送り	70%	60%
商品仕様の変更	45%	47%
廉価な代替品の調達	30%	40%
減産	10%	5%
その他	9%	5%

(9) 今後、原材料・エネルギー価格の上昇、高止まり傾向がどの程度続くとお考えですか。

(回答数162社)

1カ月程度	2~3カ月程度	半年程度	1年程度	1~2年程度	3年超	見通しが立たない	その他
1%	2%	13%	21%	30%	10%	23%	0%

(10) 原材料・エネルギー価格の上昇、高止まり傾向が続く中、貴社が政府や地方自治体に求める支援策を教えてください。(複数回答可)

(回答数164社)

各種補助金の充実	52%
支援金の給付	35%
金融支援の拡充	23%
下請けいじめの監視	15%
便乗値上げの監視	13%
その他	4%
支援は不要	15%

(11) 昨今の為替市場は、円安傾向が続いていますが、貴社にとって望ましい円相場（米ドル）をご回答ください。

(回答数159社)

100 円未満	100 円以上 ～ 110 円未満	110 円以上 ～ 120 円未満	120 円以上 ～ 130 円未満	130 円以上 ～ 140 円未満	140 円以上 ～ 150 円未満	150 円以上
2%	26%	43%	20%	8%	0%	1%

## —回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	30	18%
製造業	47	29%
電気・ガス・水道業	2	1%
情報通信業	8	5%
運輸業	4	2%
卸売・小売業	26	16%
金融・保険業	17	10%
不動産業	6	4%
飲食店・宿泊業	3	2%
サービス業	16	10%
その他	5	3%
総数	164	100%

## —回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	3	2%
6～20人	12	7%
21～50人	39	24%
51～100人	19	12%
101～300人	33	20%
301人以上	58	35%
総数	164	100%

以 上